

『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要 及び経済波及効果分析』 説明資料

(平成28年(2016年)延長産業連関表)

令和2年3月31日

経済産業省大臣官房
調査統計グループ 調査分析支援室

I. 我が国経済構造の概要

我が国経済構造の概要【平成28年延長産業連関表 名目表】

- 平成28年の国内生産額は、名目表（時価評価、以下同様）では980.3兆円となった。
- このうち、第3次産業は615.5兆円と国内生産額の62.8%を占めている。
- 中間投入額は444.4兆円（国内生産額比45.3%）、粗付加価値額は535.9兆円（同54.7%）となった。
- 総需要額1,068.1兆円のうち、中間需要額は444.4兆円（総需要額比41.6%）、最終需要額は623.7兆円（同58.4%）となった。

平成28年（2016年）延長産業連関表 名目表

（単位：10億円）

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,609	8,075	1,600	11,285	3,996	400	112	4,508	15,793	▲ 2,440	13,353
	第2次産業	2,968	152,085	53,618	208,672	57,189	96,281	60,911	214,381	423,052	▲ 71,631	351,421
	第3次産業	2,075	57,056	165,307	224,438	345,372	39,657	19,809	404,838	629,276	▲ 13,794	615,482
	内生部門計	6,653	217,216	220,526	444,395	406,556	136,339	80,832	623,727	1,068,121	▲ 87,865	980,256
粗付加価値額	雇用者所得	1,553	68,612	202,759	272,923							
	営業余剰	3,143	16,091	83,246	102,480							
	資本減耗引当	2,106	31,975	78,397	112,478							
	その他	▲ 102	17,527	30,554	47,981							
	粗付加価値部門計	6,700	134,205	394,956	535,862							
	国内生産額	13,353	351,421	615,482	980,256							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.20参照。

我が国経済構造の概要【平成28年延長産業連関表 実質表】

- 平成28年の国内生産額は、実質表（平成27年固定価格評価、以下同様）では992.6兆円となった。
- 中間投入額は464.5兆円（国内生産額比46.8%）、粗付加価値額は528.2兆円（同53.2%）となった。
- 総需要額1,094.3兆円のうち、中間需要額は464.5兆円（総需要額比42.4%）、最終需要額は629.8兆円（同57.6%）となった。
- 平成28年は財の価格が低下したために、実質表でみた国内生産額は、名目表でみた国内生産額より大きくなっている。

平成28年（2016年）延長産業連関表 実質表

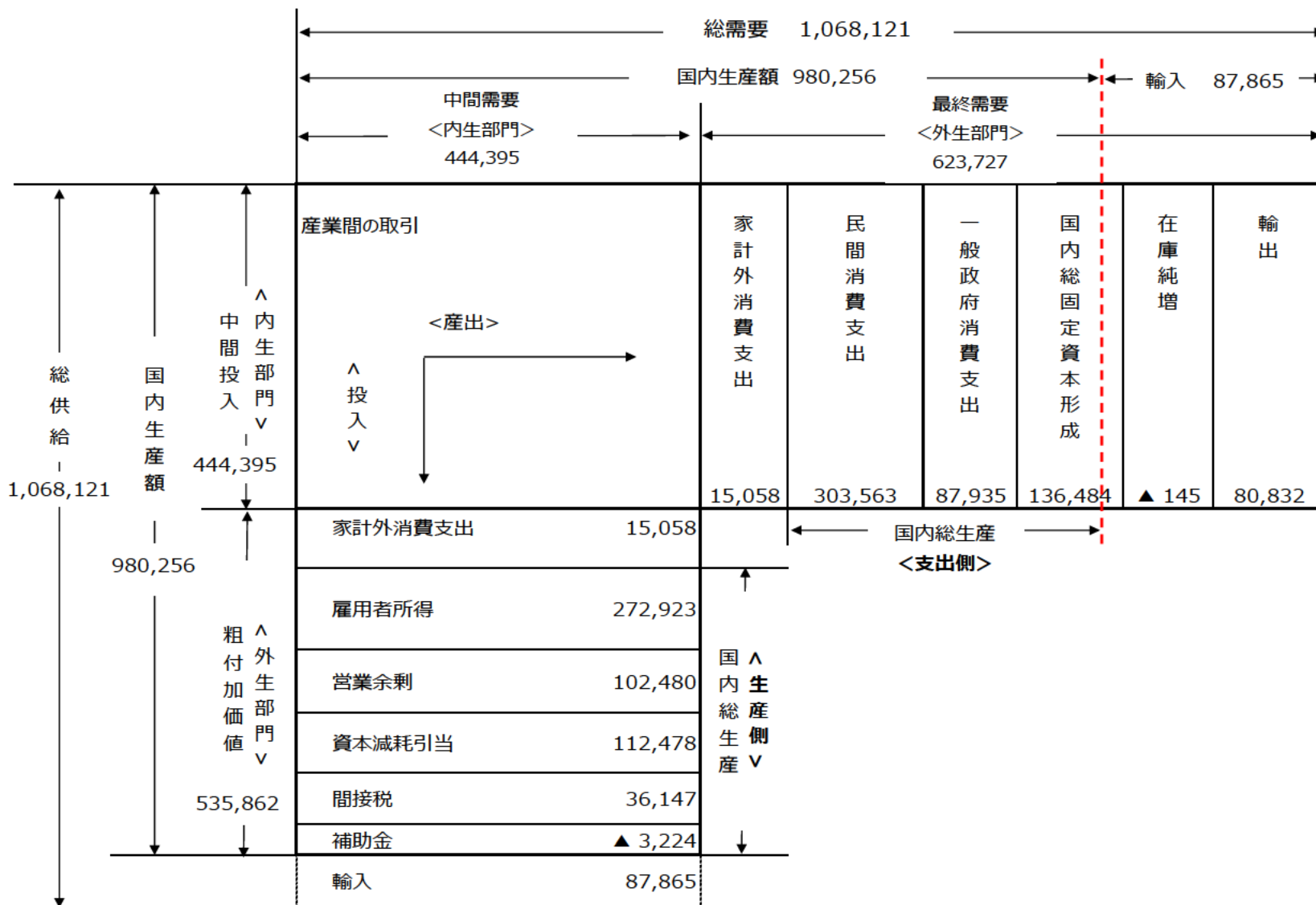
（単位：10億円）

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,589	8,131	1,552	11,273	3,852	368	123	4,343	15,615	▲ 2,846	12,769
	第2次産業	3,204	164,400	58,625	226,228	59,055	96,458	65,842	221,355	447,583	▲ 84,680	362,904
	第3次産業	2,085	57,982	166,884	226,951	344,130	39,562	20,452	404,143	631,094	▲ 14,151	616,943
	内生部門計	6,878	230,513	227,061	464,452	407,037	136,388	86,416	629,841	1,094,293	▲ 101,677	992,615
粗付加価値額	雇用者所得	1,553	68,612	202,759	272,923							
	営業余剰	3,143	16,091	83,246	102,480							
	資本減耗引当	2,106	31,975	78,397	112,478							
	その他	▲ 911	15,713	25,480	40,282							
	粗付加価値部門計	5,891	132,391	389,882	528,163							
国内生産額		12,769	362,904	616,943	992,615							

- 注） 1．四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 2．基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3．52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.20参照。

参考 我が国経済構造の概要【平成28年の経済循環構造 名目表】

(単位：10億円)



注) 1. 産業連関表(名目表)から作成。
2. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【主要項目の推移】

平成28年の主要項目の推移を実質表でみると、総供給額（総需要額）は対27年比で0.2%の増加。

		平成27年 基本表 (兆円)	平成28年 延長表 (兆円)	平成28年 ／27年 伸び率 (%)	構成比 (%)	
					平成27年	平成28年
実 質 表	国内生産額	989.9	992.6	0.3	90.6	90.7
	中間投入額	460.0	464.5	1.0	(46.5)	(46.8)
	＝中間需要額				42.1	42.4
	粗付加価値額	529.9	528.2	▲ 0.3	(53.5)	(53.2)
	最終需要額計	632.1	629.8	▲ 0.4	57.9	57.6
	国内最終需要	545.3	543.4	▲ 0.3	49.9	49.7
	消費	407.9	407.0	▲ 0.2	37.3	37.2
	投資	137.4	136.4	▲ 0.8	12.6	12.5
	輸出	86.8	86.4	▲ 0.4	7.9	7.9
	輸入	102.2	101.7	▲ 0.5	9.4	9.3
総供給額＝総需要額		1,092.1	1,094.3	0.2	100.0	100.0

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比。

3. 総供給額＝国内生産額＋輸入、総需要額＝中間需要額＋最終需要額。

4. 平成27年基本表は、延長産業連関表の概念に合わせるため、「平成27年（2015年）産業連関表」の計数を再編加工している。
そのため、計数は「平成27年（2015年）産業連関表」の公表値とは一致しない。

我が国経済構造の概要【生産構造①】

平成28年の国内生産額を財・サービス別にみると、対27年比では「財」が「加工組立型」等の減少により、▲0.1%減少したものの、「サービス」が「運輸・情報通信」等の増加により0.5%増加したため、全体では0.3%の増加となった。

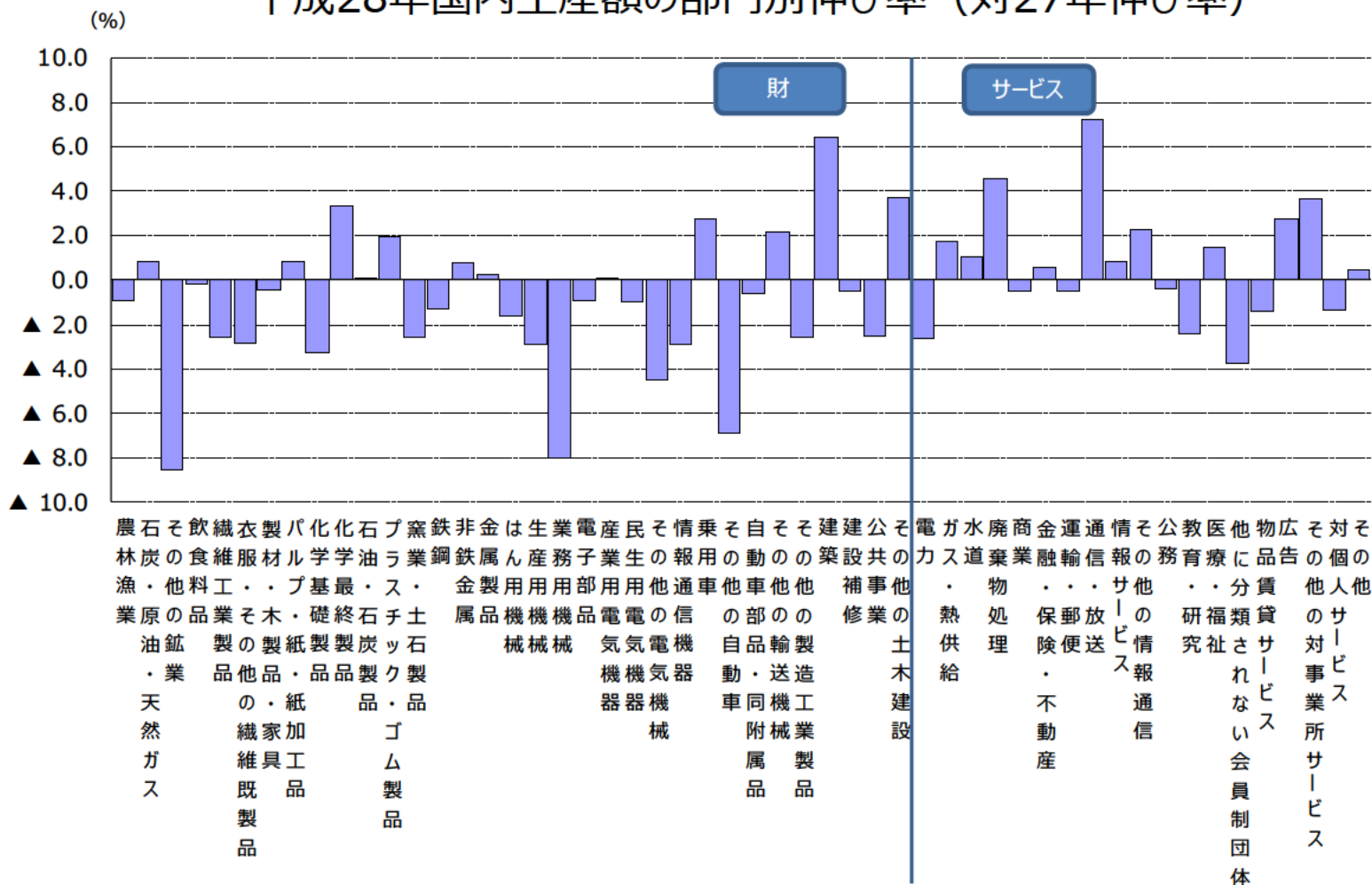
	国内生産額(兆円)		平成28年 ／27年 伸び率	構成比 (%)	
	平成27年	平成28年		平成27年	平成28年
合計	989.9	992.6	0.3	100.0	100.0
財	375.9	375.7	▲ 0.1	38.0	37.8
一次産品	13.7	13.6	▲ 1.3	1.4	1.4
製造工業製品	301.3	299.5	▲ 0.6	30.4	30.2
素材型	109.5	109.0	▲ 0.4	11.1	11.0
加工組立型	124.5	122.9	▲ 1.3	12.6	12.4
その他の製品	67.4	67.6	0.3	6.8	6.8
建設	60.8	62.6	3.0	6.1	6.3
サービス	614.0	616.9	0.5	62.0	62.2
商業	95.5	95.0	▲ 0.5	9.6	9.6
金融・不動産	116.2	116.8	0.6	11.7	11.8
運輸・情報通信	95.4	97.1	1.8	9.6	9.8
公共サービス	166.8	166.5	▲ 0.1	16.8	16.8
その他のサービス	140.2	141.5	0.9	14.2	14.3

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【生産構造②】

平成28年の国内生産額の対27年伸び率を産業別にみると、その他の鉱業（▲8.6%）、業務用機械（▲8.0%）等が低下した一方、通信・放送（7.2%）、建築（6.4%）等が上昇。

平成28年国内生産額の部門別伸び率（対27年伸び率）

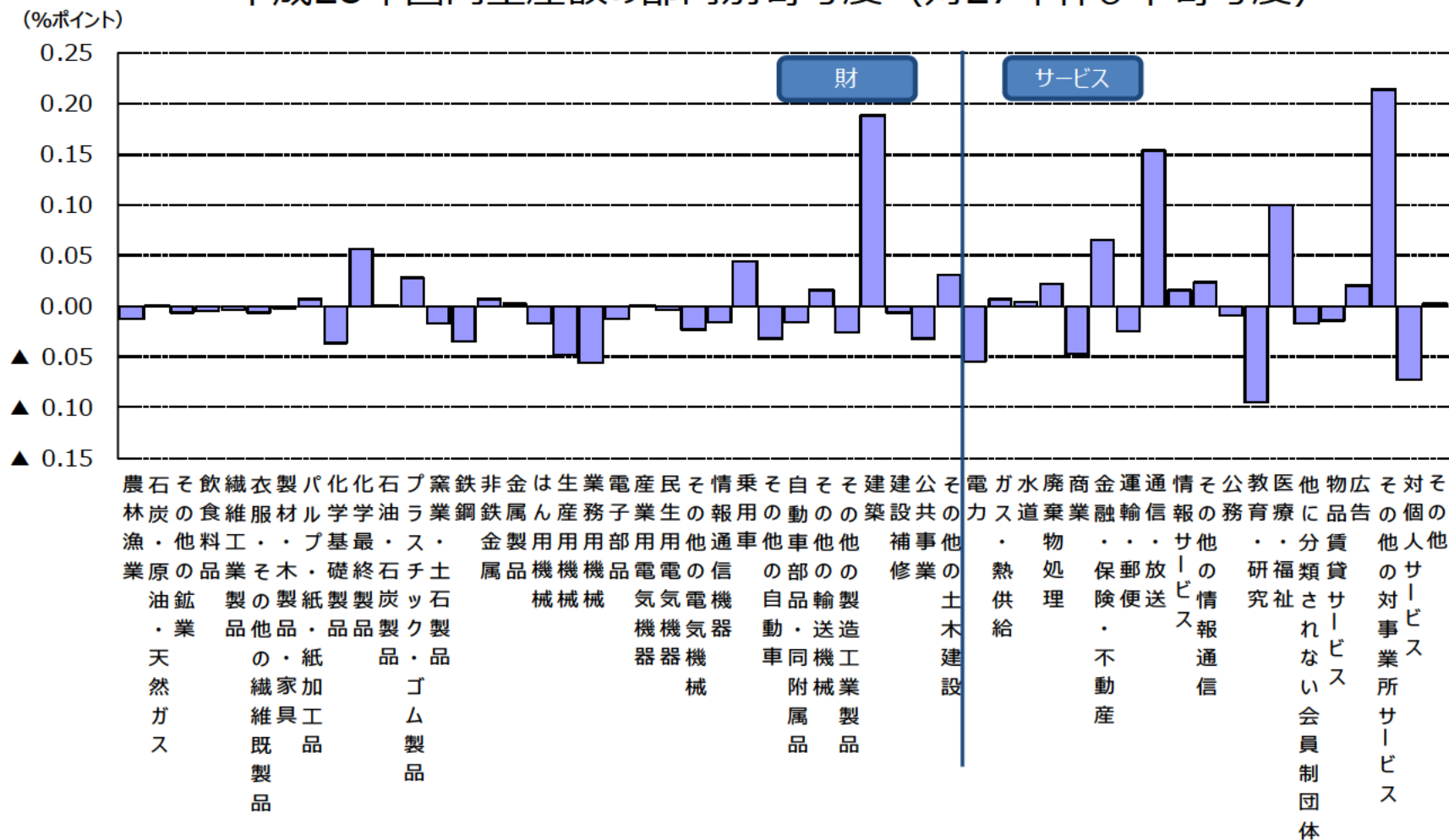


注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。

我が国経済構造の概要【生産構造③】

平成28年の財の減少には「業務用機械」、「生産用機械」等の減少が寄与。サービスの増加には「その他の対事業所サービス」、「通信・放送」等の増加が寄与。

平成28年国内生産額の部門別寄与度（対27年伸び率寄与度）



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。

我が国経済構造の概要【中間投入率】

- 平成28年の全産業における中間投入率を対27年差でみると、「財」が低下したものの、「サービス」が上昇したため、計(全体)では上昇。
- 中間投入率を産業別にみると、一次産品が「財」、「サービス」とともに上昇しており、計(全体)で最も上昇。

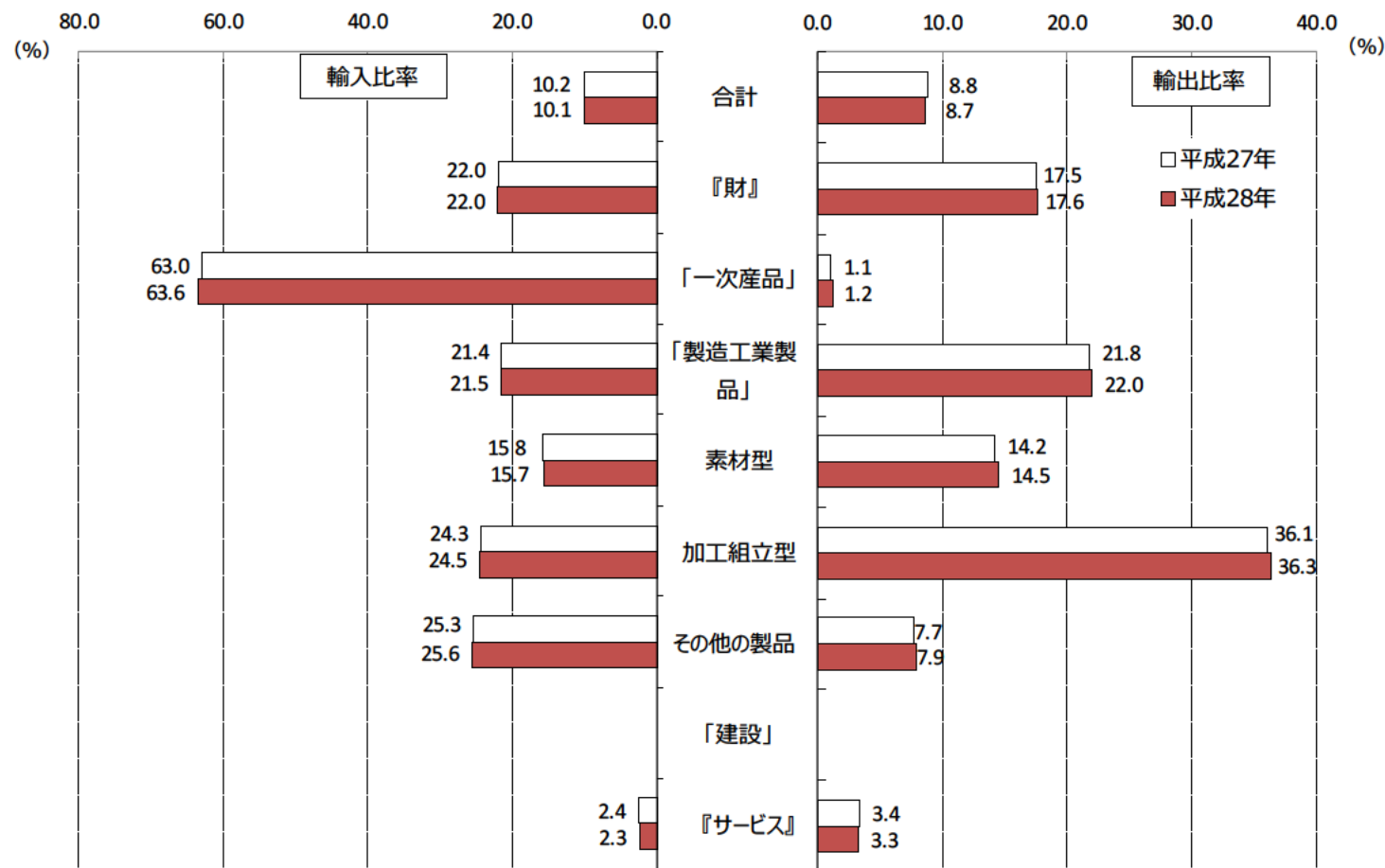
			合 計 (全 産 業)													
			『財』に区分される産業									『サービス』に区分される産業				
				一次 産品	製造工業製品			建設		商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通信	公共 サービス	その他の サービス		
					素材型	加工 組立型	その他 の製品									
中 間 投 入 率 （ ％ ）	平成27年	計	46.5	63.1	52.1	65.6	67.6	66.7	60.5	53.1	36.3	30.1	21.0	43.3	41.2	42.6
		「財」	24.0	47.3	35.5	51.3	54.1	54.1	41.7	29.8	9.8	4.5	1.7	7.0	16.3	14.1
		「サービス」	22.5	15.9	16.6	14.3	13.5	12.6	18.8	23.4	26.5	25.6	19.2	36.2	24.9	28.5
	平成28年	計	46.8	63.2	53.6	65.9	68.1	66.7	60.8	52.4	36.8	30.7	21.3	43.7	42.0	42.8
		「財」	23.9	47.2	36.3	51.5	54.6	54.0	41.9	29.0	9.8	4.5	1.7	6.8	16.5	14.0
		「サービス」	22.9	16.0	17.2	14.4	13.5	12.8	18.9	23.4	27.1	26.1	19.6	36.9	25.5	28.8
	27年差	計	0.3	0.1	1.5	0.3	0.5	0.1	0.3	▲ 0.8	0.5	0.5	0.4	0.5	0.8	0.2
		「財」	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	0.2	0.5	▲ 0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1
		「サービス」	0.4	0.1	0.6	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	0.5	0.6	0.4	0.7	0.6	0.3

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 4. 中間投入率とは、国内生産額に対する中間投入額(生産のために自産業及び他産業から、財やサービスの原材料を購入した額)の比率。

我が国経済構造の概要【輸出入比率】

- 平成28年の輸出入比率（合計）は、輸入比率が10.1%、輸出比率が8.7%。
- 輸入比率を産業別にみると、一次産品が60%超と高く、27年と比較して0.6%ポイント上昇。
- 輸出比率を産業別にみると、加工組立型が30%超と高く、27年と比較して0.2%ポイント上昇。

【平成27・28年における財・サービス別輸出入比率】



- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。
 3. 輸入比率＝輸入額／国内需要額（国内生産額＋輸入額－輸出額）
 4. 輸出比率＝輸出額／国内生産額

II. 經濟波及效果分析

経済波及効果分析【生産波及力①】

生産波及力の大きい産業を名目表でみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品）が上位を占めている。

		逆行列係数の列和（全体波及）		
		平成27年	平成28年	27年差
順位	全産業平均	1.8216	1.8221	0.0005
1	乗用車	2.7237	2.7171	▲ 0.0066
2	その他の自動車	2.7094	2.7014	▲ 0.0080
3	鉄鋼	2.4831	2.4705	▲ 0.0126
4	自動車部品・同附属品	2.4491	2.4415	▲ 0.0076
5	広告	2.2419	2.2509	0.0090
6	パルプ・紙・紙加工品	2.1172	2.1087	▲ 0.0085
7	化学基礎製品	2.0601	2.0275	▲ 0.0326
8	その他の情報通信	1.9984	2.0163	0.0179
9	その他の輸送機械	2.0439	2.0146	▲ 0.0293
10	金属製品	2.0146	1.9654	▲ 0.0491

- 注） 1．基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2．「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。
 3．生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への生産に与える総効果。
 4．生産波及力（全体波及）は、逆行列係数表の列和により求めた。

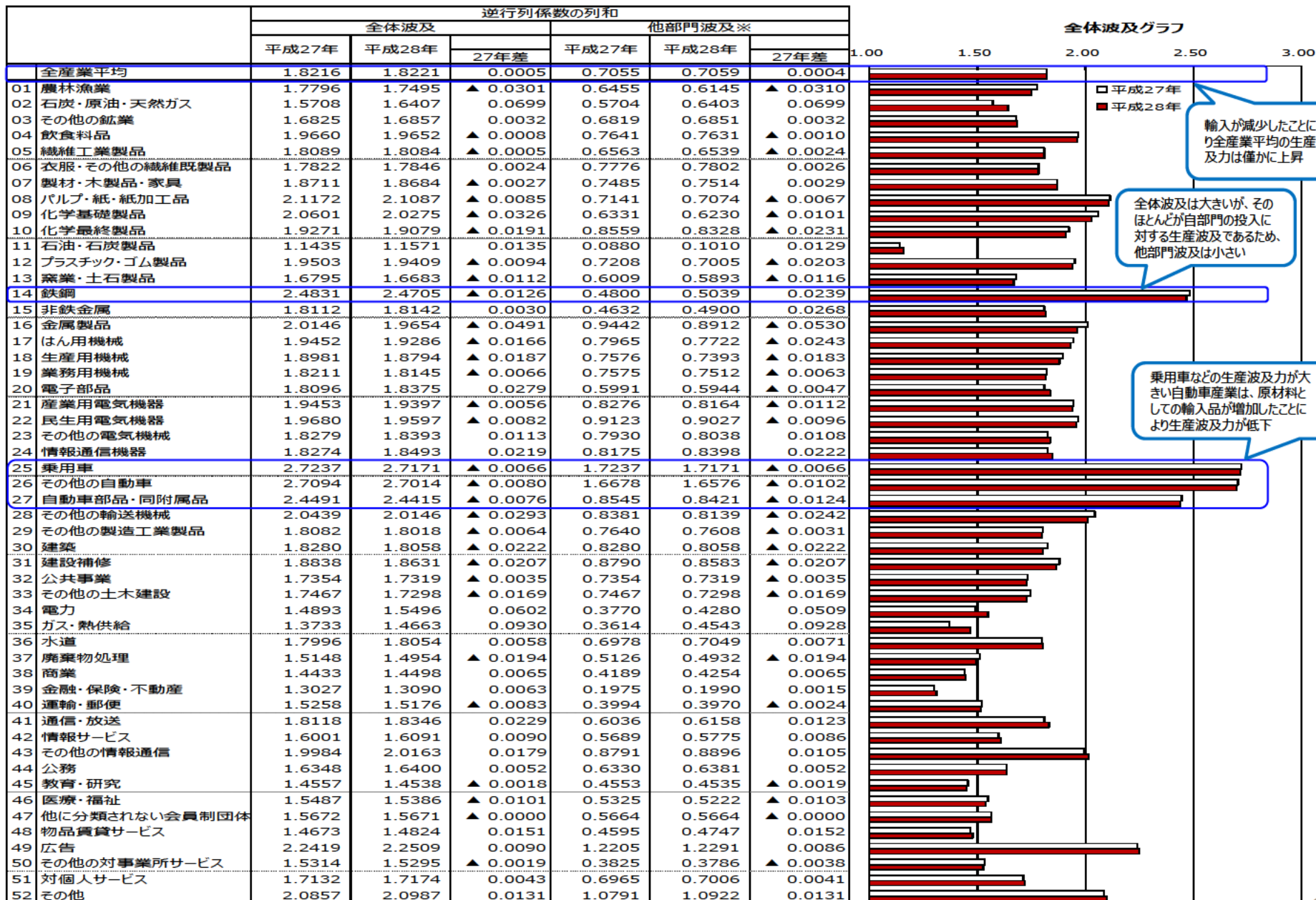
経済波及効果分析【生産波及力②】

他部門への生産波及力の大きい産業をみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車）が上位を占めている。また、この両部門は全産業平均を大きく上回っており、その影響力は非常に大きい。

		逆行列係数の自交点を除く列和（他部門波及）		
		平成27年	平成28年	27年差
順位	全産業平均	0.7055	0.7059	0.0004
1	乗用車	1.7237	1.7171	▲ 0.0066
2	その他の自動車	1.6678	1.6576	▲ 0.0102
3	広告	1.2205	1.2291	0.0086
4	民生用電気機器	0.9123	0.9027	▲ 0.0096
5	金属製品	0.9442	0.8912	▲ 0.0530
6	その他の情報通信	0.8791	0.8896	0.0105
7	建設補修	0.8790	0.8583	▲ 0.0207
8	自動車部品・同附属品	0.8545	0.8421	▲ 0.0124
9	情報通信機器	0.8175	0.8398	0.0222
10	化学最終製品	0.8559	0.8328	▲ 0.0231

- 注） 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。
 3. 他部門への生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される他部門への生産に与える総効果。
 4. 生産波及力（他部門波及）は、逆行列係数表の列和から同自部門分の値を差し引くことにより求めた。

参考 経済波及効果分析【生産波及力】



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(名目表)から作成。
2. 「全産業平均」には、「その他(事務用品、分類不明)」を含む。

経済波及効果分析【生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度】

- 平成28年の生産誘発額は、消費による誘発額が最も大きく、対27年差で見ても増加している。
- 生産誘発係数は、輸出が最も大きいですが、対27年差で見ると低下している。一方、投資が上昇している。

【平成27・28年における生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度の比較】

	生産誘発額（10億円、%）				生産誘発係数			生産誘発依存度（%）		
	平成27年	平成28年	27年差	対27年伸び率	平成27年	平成28年	27年差	平成27年	平成28年	27年差
消 費	603,387	605,718	2,331	0.4	1.4794	1.4899	0.0105	61.0	61.8	0.8
家計外消費支出	24,234	24,327	93	0.4	1.6096	1.6156	0.0059	2.4	2.5	0.0
民間消費支出	444,278	445,717	1,439	0.3	1.4537	1.4683	0.0146	44.9	45.5	0.6
一般政府消費支出	134,875	135,674	799	0.6	1.5468	1.5429	▲ 0.0040	13.6	13.8	0.2
投 資	217,233	217,058	▲ 174	▲ 0.1	1.5806	1.5921	0.0114	21.9	22.1	0.2
公的資本形成	46,275	46,179	▲ 96	▲ 0.2	1.6444	1.6421	▲ 0.0023	4.7	4.7	0.0
民間資本形成	170,581	171,095	514	0.3	1.5680	1.5789	0.0110	17.2	17.5	0.2
在庫純増	377	▲ 215	▲ 592	-	0.7496	1.4815	0.7319	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
輸 出	169,300	157,480	▲ 11,820	▲ 7.0	1.9512	1.9482	▲ 0.0029	17.1	16.1	▲ 1.0
最終需要計	989,920	980,256	▲ 9,664	▲ 1.0	1.5662	1.5716	0.0055	100.0	100.0	0.0

注） 1．産業連関表（名目表）から作成。

2．生産誘発額とは、各年の国内生産額がどの最終需要によってどれくらい誘発されたかを示したもの。

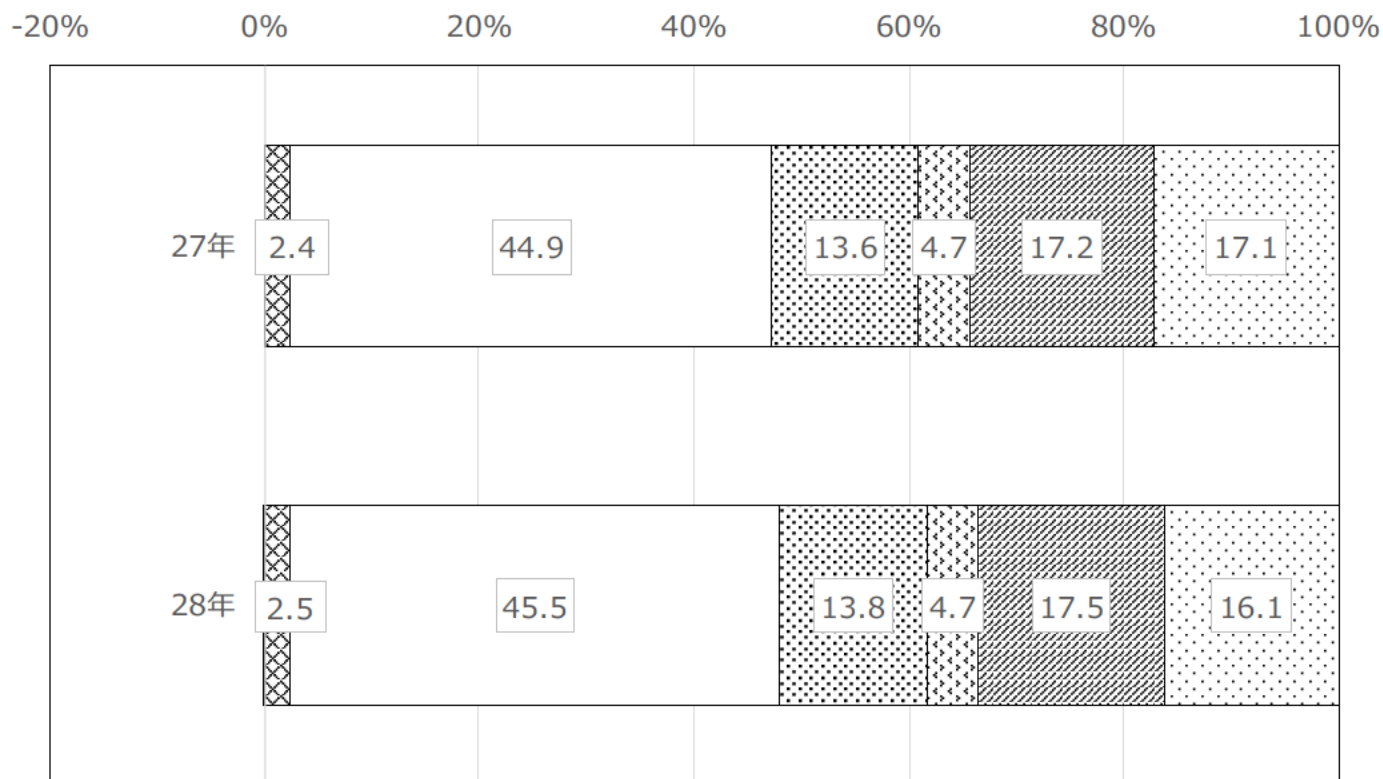
3．生産誘発係数とは、最終需要が1単位増加または減少した時に生産をどれだけ誘発するかを示したもの。

4．生産誘発依存度とは、生産誘発額の合計額に対する最終需要項目別生産誘発額の割合。

経済波及効果分析【生産誘発依存度】

平成28年の生産誘発依存度は、民間消費支出による依存度が45.5%と最も高く、対27年差でも0.6%ポイント上昇している。一方、輸出による依存度は16.1%と、同▲1.0%ポイント低下している。

【平成27・28年における生産誘発依存度の比較】



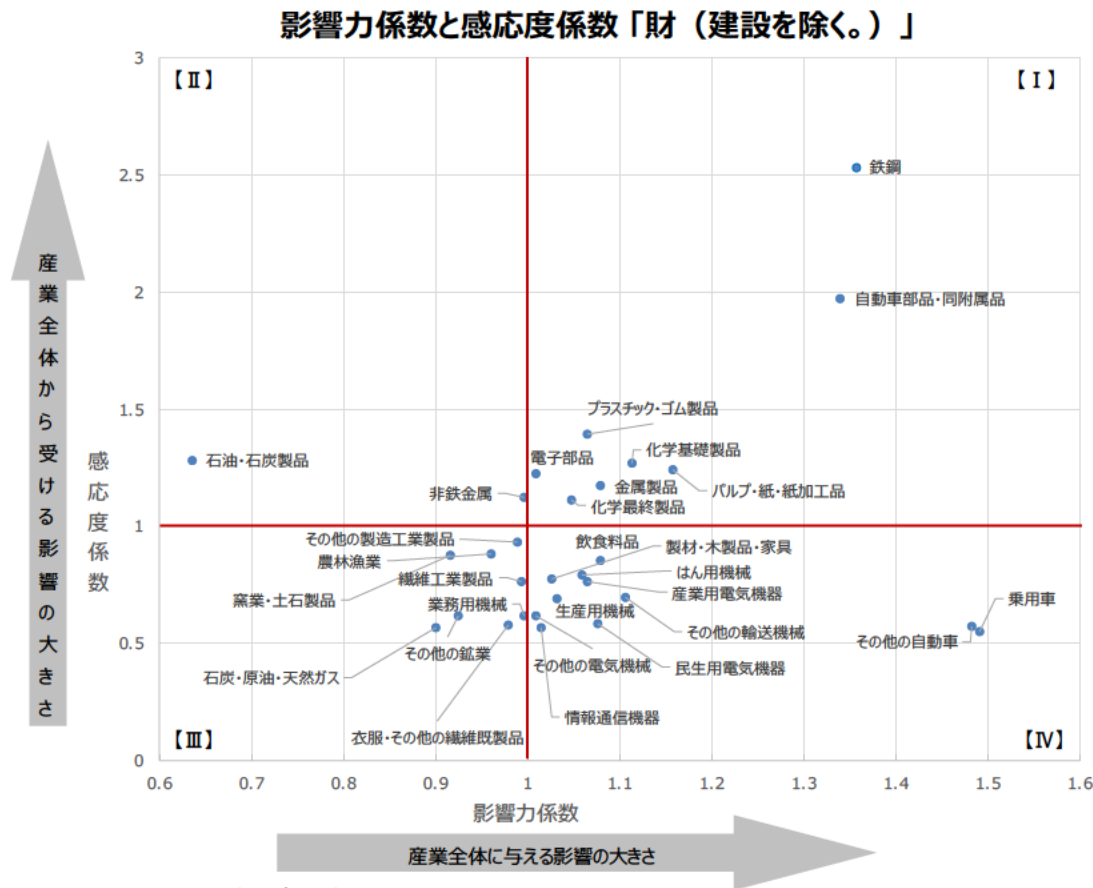
家計外消費支出
 民間消費支出
 一般政府消費支出
 公的資本形成
 民間資本形成
 在庫純増
 輸出

注) 産業連関表（名目表）から作成。

経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数①】

「財（建設部門を除く。）」について、平成28年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「鉄鋼」、「自動車部品・同附属品」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「乗用車」、「その他の自動車」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「石油・石炭製品」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「石炭・原油・天然ガス」等。



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。

2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。

3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。
この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。

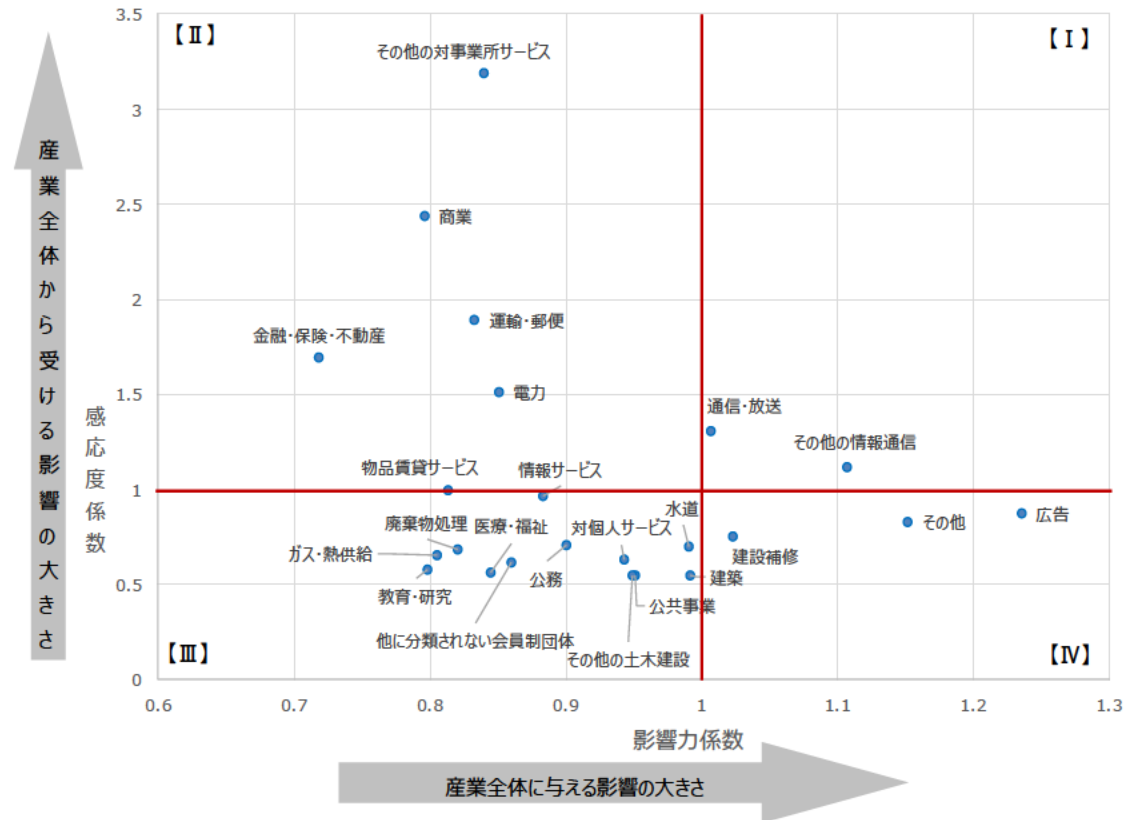
4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。
この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数②】

「財（建設）及びサービス」について、平成28年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「その他の情報通信」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「広告」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「その他の対事業所サービス」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「教育・研究」等。

影響力係数と感応度係数「財（建設）及びサービス」



- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.20参照。
 3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。
 この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。
 4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。
 この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

我が国経済構造の概要及び経済波及効果分析で用いた産業連関表

基本分類を52分類に統合した産業連関表（pp.3,5,13-19 名目表、pp.4,6-11 実質表）を使用。
また分析結果を統合した分類区分は以下のとおり。

1. 52部門分類における「財」、「サービス」の区分については次のとおり。

<pp.3-4の分析における区分>

- ① 第1次産業 農林漁業
- ② 第2次産業 石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業、飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、化学最終製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械、その他の製造工業製品、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ③ 第3次産業 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

<pp.7-11,18-19の分析における区分>

- ① <財>
 - 一次産品： 農林漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業
 - 素材型： 繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 加工組立型： はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械
 - その他の製品： 飲食料品、衣服・その他の繊維既製品、化学最終製品、その他の製造工業製品
 - 建設： 建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ② <サービス>
 - 商業： 商業
 - 金融・不動産： 金融・保険・不動産
 - 運輸・情報通信： 運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信
 - 公共サービス： 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・福祉
 - その他のサービス： 他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

2. 「平成27年」、「平成28年」は、それぞれ「平成27年産業連関表（基本表）」、「平成28年延長産業連関表」を指す。